

海外安全対策の基本動作と 担当者としての思い

ソニー株式会社 グループ人事部
海外安全対策担当 **石川宏治**
Koji Ishikawa

グループ会社リスク担当者との会議後に
—— 昨年8月、ニューヨーク
(2列目向かって右から3番目が筆者)



海外営業からの転身

私が海外安全対策を担当して2年が経つ。入社以来、一貫して海外営業畑を歩み、新興国を中心に世界中を飛び回ってきた。歴代の安全対策担当者に気苦労をかけることが多い社員の1人だったと振り返る。現職では立場が変わり、「海外における社員の人的被害の予防と最小化」、「企業として社員への安全配慮義務を満たすプラットフォームづくり」というミッションを掲げて日々業務に従事する。これまで海外営業担当として多くの国を訪れ、国外退避も経験した。6カ国での海外駐在経験から海外オペレーションの知見を有し、有事には前線で危険に対峙する赴任者の気持ちを共有できると自認。これは、現職における私の強みと認識している。

ソニーグループの従業員は全世界で12万5000人。エレクトロニクス、音楽、映画、ゲーム、モバイル、金融の各分野でグローバルに事業展開を行っており、グループ全体の売上の約6割が海外向け、海外従業員7万6000人を有する。海外赴任者は約1200人、その帯同家族約1300人。年間約8万回の海外出張が行われている。海外安全対策の対象も日本人社員だけでなく、

現地法人の社員も含めたソニーグループ全員。本社海外安全対策室が中核となり、主要グループ会社のリスク担当者、海外人事担当者、各海外拠点等から成る「セキュリティマネージメントネットワーク」を組成。このネットワークを通じて、世界中で発生する治安事象への対応を「予防」、「回避」、「補償」を柱として行っている。そのため、総務、産業保健、広報等、関連部署との連携は欠かせない。

本稿では、安全対策の基本動作とその心構えを、私の経験を交えながら紹介したい。

赴任者・出張者の安全のために

①治安事象の情報収集と分析

日々、世界中の治安事象を報道機関、危機管理会社、外務省等から収集。入手する情報量は膨大で、事象から予測されるビジネスへの影響と社員の安全に関わるリスクを瞬時に精査し、適切な危機対策につなげるのが求められる。

以前、「サウジアラビアのジェッダ空港にて飛行機炎上」のニュースが飛び込んできた。即座に関係者と情報共有し安否確認を進める中、ニュースの配信元から「火災訓練終了に伴い空港機能正常化」の続報。誤報を真に受けた勇み